

第 1 回地域再生推進委員会 議事要旨

1. 日時

平成 25 年 8 月 23 日（金）13：30～15：00

2. 場所

内閣府庁舎 5 階特別会議室

3. 出席者

（地域再生推進委員会）

田城委員長、橘田委員、武山委員、根岸委員、吉田委員

（内閣官房地域活性化統合事務局）

富屋局長代理、福浦次長、小川参事官、羽田企画官、細萱参事官補佐

4. 議事内容

- 事務局が委員会の目的及び委員について紹介し、資料を説明した後、各委員によるフリーディスカッションが行われた。各委員の主な発言内容は次のとおり。
 - ・ 地域再生の課題として、担い手の問題がある。住民や役所だけでなく、提案能力を有する NPO の参画も重要であり、その取組に関与する人材を育成していく必要。
 - ・ 複合的な視点から、横串でのマネジメントを行っていくことが重要。
 - ・ 地方公共団体の中には、ノウハウや参考事例がなく悩んでいるところが多いので、そこをサポートする体制の構築が求められる。
 - ・ コンサルティング会社等に丸投げするのではなく、ノウハウを地域に蓄積することが重要。
 - ・ 過疎地域や郊外団地の課題は複合的。これらの課題を個々に取り上げるのではなく、多面的な視点から捉えるべき。空き家について、特に「その他」の分類を慎重に分析する必要。
 - ・ 現場では一体的な問題であるのに、行政手続が複数の窓口にあたるとなると煩雑。地方においても窓口をワンストップ型にできないか。
 - ・ 担い手の数が少ないことを前提として、インフラ管理の在り方を検討するべき。
 - ・ 市町村合併等に伴い本来の使用目的からは不要となった公共施設などの社会資源を活用することは、地域再生の重要な視点。
 - ・ 担い手として、経験豊かなリタイア世代の積極的な活用を図るべき。現状においては、60 歳代の方々の地域での活動がなかなか見えてきていない。